

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成31年3月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成30年11月1日 至 平成31年1月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 松尾 雄司

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 累計期間	第24期 第3四半期 累計期間	第23期
会計期間	自 平成29年 5月1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年 5月1日 至 平成31年 1月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成30年 4月30日
売上高 (千円)	4,429,265	4,676,804	5,904,010
経常利益 (千円)	611,086	702,107	795,949
四半期(当期)純利益 (千円)	413,182	479,817	556,890
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	4,855,154	5,313,039	5,000,014
総資産額 (千円)	5,372,796	5,891,068	5,715,897
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.64	28.50	33.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.55	28.49	33.08
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	90.3	90.2	87.4

回次	第23期 第3四半期 会計期間	第24期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年 11月1日 至 平成30年 1月31日	自 平成30年 11月1日 至 平成31年 1月31日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	12.95	15.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策の継続により、全体的に緩やかな回復基調が継続しておりますが、米中貿易摩擦の深刻化による海外経済の不確実性や消費税増税による景気悪化懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業という、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

#### (メモリアルデザインサービス事業)

当事業では、主力である遺影写真加工収入は前年実績を上回ったものの、想定に比べやや伸び悩んだことに加え、ハード機器売上が前期の反動減があったため、売上は微増にとどまりました。

取り組みとしては、葬儀市場にITテクノロジーを活用した「葬テック」の一つとしてリリースしております喪主と会葬者を繋ぐサービス「tsunagoo(つなぐ)」の葬儀社向け導入を進めてまいりました。また、エアリアルイメージング事業とのコラボ製品として葬儀社をターゲットにした「飛鳥焼香台」に加え、一般家庭をターゲットにした「おうち供養Omokage(おもかげ)」を開発し、リリースいたしました。

利益面につきましては、画像処理部門の人員増に伴い人件費が増加し、また、昨年秋以降の運賃の値上げにより発送配達費が増加したほか、研究開発費も増加したため、セグメント利益は微減となりました。

その結果、売上高は1,895,540千円(前年同四半期比101.6%)、セグメント利益は527,213千円(前年同四半期比96.7%)となりました。

#### (パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場では「アスカブック」、一般消費者向け市場では「マイブック」ブランドで展開しております。また、スマートフォンで撮影された写真をもとにフォトブックや写真プリントをOEM供給しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、自社営業による活動に加え、全国でのセミナーやワークショップを通して、新規顧客の獲得や新製品のプロモーションを行ってまいりました。また、写真集発注ソフトウェア「ASUKABOOK Maker」の機能拡充も行いました。その結果、プロフェッショナル写真家向け市場の売上は順調に推移しました。また、「赤ちゃん等身大フォトアワード」を開催し、等身大フォトサービスの浸透に努めてまいりました。

一般消費者向け市場では、効率的なネット広告宣伝や各種キャンペーンの実施、SNSの活用などの施策を実施し、また、写真集がまっ平らに開くフルフラットタイプを新製品として投入したことが奏功し、激しい競争環境ではありますが、一般消費者向け市場の売上は上昇基調となり、前年実績を上回りました。OEM供給につきましては、サービスの浸透により、売上は順調に伸びました。また、展示会「CP+」出展の準備も進めてまいりました。

利益面につきましては、昨年秋以降の運賃値上げや人件費の上昇など費用増加要因があったものの、稼働率の向上による粗利率の上昇、および広告宣伝費や販売促進費の適切なコントロールにより、セグメント利益は順調に増加いたしました。

その結果、売上高2,687,439千円(前年同四半期比108.5%)、セグメント利益は698,974千円(前年同四半期比115.9%)となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であり、独自技術により空中結像を可能にする「ASKA3Dプレート」について、ガラス製、樹脂製それぞれ開発、製造、販売しております。

ガラス製ASKA3Dプレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れていないものの、高品質の空中結像を可能にする大型プレートを供給しており、小ロットではありますが、引き合い案件は国内外とも増加しております。また、品質と量産性を備えた新たな製造開発にも取り組んでおります。

樹脂製ASKA3Dプレートにつきましては、昨年11月に開発、リリースいたしましたバージョンアップ版をサンプル販売するとともに、量産に向け品質の安定や歩留まりの向上を目的とした量産試作を進めております。サンプル販売につきましては、リリース以来国内外あわせ約200社に納品しており、組込製品化の検討などを進めていただいております。また、製造面につきましては、量産試作を繰り返すことで、製造方法の改善やその条件出しを行っており、前進しております。並行して、月産数千から1万枚の生産を可能にする設備の拡充、調整も進めております。

営業面につきましては、販売単価は低いものの、将来的に多ロットで製品組込用途での活用が期待される樹脂製ASKA3Dプレートのサンプル供給に重点的に取り組んでまいりました。また、展示会は、国内では「ファインテックジャパン」など2か所、海外では深センでの「C-Touch & Display Shenzhen」に出展し、主に樹脂製ASKA3Dプレートを展示し、そのフォローも行ってまいりました。

費用面では、樹脂製ASKA3Dプレートの量産に向けた製造開発に注力した結果、試作や金型費用等の研究開発費が増加し、人員増加による人件費や海外を中心として旅費交通費も増加しました。一方、前年同期に比べ展示会の出展回数を減らしたため広告宣伝費は減少いたしました。

その結果、売上高は102,537千円（前年同四半期比105.3%）、セグメント損失は163,133千円（前年同四半期は187,792千円の損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,676,804千円（前年同四半期比105.6%）となりました。利益面につきましては、主にパーソナルプリンティングサービス事業においてセグメント利益が順調に増加し、エアリアルイメージング事業におきましてセグメント損失が改善したことにより、経常利益は702,107千円（前年同四半期比114.9%）、四半期純利益は479,817千円（前年同四半期比116.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ175,170千円増加し、5,891,068千円となりました。これは主に、現金及び預金が447,715千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が114,184千円、土地の購入などにより有形固定資産が505,953千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ137,854千円減少し、578,029千円となりました。これは主に、未払法人税等が23,000千円、賞与引当金が65,300千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ313,025千円増加し、5,313,039千円となりました。これは主に、四半期純利益を479,817千円計上した一方で、剰余金の配当による減少168,014千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は120,548千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま す。
計	17,464,000	17,464,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月1日～ 平成31年1月31日		17,464,000		490,300		606,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 622,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,835,900	168,359	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		168,359	

【自己株式等】

平成30年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	622,900		622,900	3.57
計		622,900		622,900	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年5月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,311,781	1,864,065
受取手形及び売掛金	726,531	840,716
商品及び製品	191,123	201,394
仕掛品	14,325	16,919
原材料及び貯蔵品	62,206	72,015
その他	33,559	25,362
貸倒引当金	2,617	3,586
流動資産合計	3,336,909	3,016,886
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	512,558	516,155
機械及び装置（純額）	396,538	441,851
土地	611,507	844,060
その他（純額）	172,702	397,192
有形固定資産合計	1,693,306	2,199,260
無形固定資産	206,851	202,261
投資その他の資産	478,829	472,660
固定資産合計	2,378,988	2,874,181
資産合計	5,715,897	5,891,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	126,270	126,474
未払法人税等	137,900	114,900
賞与引当金	136,500	71,200
その他	303,512	255,546
流動負債合計	704,183	568,121
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,112
その他	5,217	3,794
固定負債合計	11,700	9,907
負債合計	715,883	578,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	4,183,583	4,488,968
自己株式	285,940	268,850
株主資本合計	4,994,527	5,317,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,129	3,963
評価・換算差額等合計	3,129	3,963
新株予約権	2,356	
純資産合計	5,000,014	5,313,039
負債純資産合計	5,715,897	5,891,068

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高	4,429,265	4,676,804
売上原価	2,137,661	2,252,871
売上総利益	2,291,604	2,423,932
販売費及び一般管理費	1,687,396	1,724,696
営業利益	604,207	699,235
営業外収益		
受取利息	410	348
受取配当金	1,060	1,010
受取手数料	327	381
為替差益	141	
保険金収入	3,999	960
未払配当金除斥益	825	950
その他	112	467
営業外収益合計	6,878	4,118
営業外費用		
為替差損		1,246
営業外費用合計		1,246
経常利益	611,086	702,107
特別損失		
固定資産除却損	15,174	424
特別損失合計	15,174	424
税引前四半期純利益	595,911	701,682
法人税等	182,728	221,865
四半期純利益	413,182	479,817

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
(税金費用の計算) 当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に含めております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)
減価償却費	227,000千円	217,588千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	167,462	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月27日 定時株主総会	普通株式	168,014	10.00	平成30年4月30日	平成30年7月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,865,125	2,477,095	87,044	4,429,265		4,429,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高			10,350	10,350	10,350	
計	1,865,125	2,477,095	97,394	4,439,615	10,350	4,429,265
セグメント利益 又は損失( )	545,087	602,935	187,792	960,230	356,022	604,207

(注) 1 セグメント利益の調整額 356,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに  
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,895,540	2,687,439	93,823	4,676,804		4,676,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高			8,714	8,714	8,714	
計	1,895,540	2,687,439	102,537	4,685,518	8,714	4,676,804
セグメント利益 又は損失( )	527,213	698,974	163,133	1,063,054	363,819	699,235

(注) 1 セグメント利益の調整額 363,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに  
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	24.64	28.50
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	413,182	479,817
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	413,182	479,817
普通株式の期中平均株式数(株)	16,768,281	16,834,906
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	24.55	28.49
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	63,863	5,354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月13日

株式会社アスカネット  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年11月1日から平成31年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年5月1日から平成31年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成31年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。